

＜地方公共団体、創業支援等事業者向け＞

# 産業競争力強化法に基づく 創業支援等事業計画のガイドライン 様式集

令和7年9月1日  
中小企業庁 創業・新事業促進室

# 目 次

|                                                             |    |
|-------------------------------------------------------------|----|
| ○ 創業支援等事業計画の認定申請書 .....                                     | 1  |
| ○ 別表1 市町村が実施する創業支援等事業 .....                                 | 2  |
| ○ 別表2 市町村以外の者が実施する創業支援等事業<br>（法第2条第32項第1号に該当する事業に限る。） ..... | 3  |
| ○ 別表3 市町村以外の者が実施する創業支援等事業<br>（法第2条第32項第2号に該当する事業に限る。） ..... | 4  |
| ○ 創業支援等事業計画の概要 .....                                        | 5  |
| ○ 創業支援等事業計画の認定書 .....                                       | 6  |
| ○ 創業支援等事業計画の不認定通知書 .....                                    | 7  |
| ○ 認定創業支援等事業計画の変更認定申請書 .....                                 | 8  |
| ○ 創業支援等事業計画に係る変更認定書 .....                                   | 9  |
| ○ 認定創業支援等事業計画の変更不認定通知書 .....                                | 10 |
| ○ 認定創業支援等事業計画の変更指示の通知書 .....                                | 11 |
| ○ 認定創業支援等事業計画の認定取消し通知書 .....                                | 12 |

**様式第四十一（第42条関係）**

創業支援等事業計画の認定申請書

主務大臣 名 殿

年 月 日

市町村長 名

産業競争力強化法第127条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

1. 市町村が実施する創業支援等事業について別表1に、市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第2条第32項第1号に該当する事業に限る。）について別表2に、市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第2条第32項第2号に該当する事業に限る。）について別表3に記載する。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要領）

1. 創業支援等事業の目標
  - （1）創業支援等事業の目標について、別表1、別表2及び別表3により記載する。
  - （2）複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれの創業支援等事業について記載する。
2. 創業支援等事業の内容及び実施方法
  - （1）創業支援等事業の内容及び実施方法について、別表1、別表2及び別表3により記載する。
  - （2）複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれの創業支援等事業について記載する。
3. 計画期間
  - （1）計画期間について、別表1、別表2及び別表3により記載する。
  - （2）複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれの計画期間について記載する。

## 別表 1

市町村が実施する創業支援等事業

|                  |
|------------------|
| 創業支援等事業の目標       |
|                  |
| 創業支援等事業の内容及び実施方法 |
| (1) 創業支援等事業の内容   |
| (2) 創業支援等事業の実施方法 |
| 計画期間             |
|                  |

(注)

1. 複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれ別葉として記載する。
2. 「創業支援等事業の目標」には、創業支援等事業により、計画期間内に何件の支援を実施し、どの程度の創業を実現させようとするのかを具体的に記載する。
3. 「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を具体的に記載する。特定創業支援等事業に該当する場合は、その旨を記載するとともに、該当する内容を具体的に記載する。
4. 「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって用いる民間の知識・手法又は連携する民間の創業支援等事業について記載する。
5. 「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。

## 別表 2

市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第 2 条第32項第 1 号に該当する事業に限る。）

| 実施する者の概要                                      |
|-----------------------------------------------|
| (1) 氏名又は名称<br>(2) 住所<br>(3) 代表者の氏名<br>(4) 連絡先 |
| 創業支援等事業の目標                                    |
|                                               |
| 創業支援等事業の内容及び実施方法                              |
| (1) 創業支援等事業の内容<br><br>(2) 創業支援等事業の実施方法        |
| 計画期間                                          |
|                                               |

(注)

1. 複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれ別葉として記載する。
2. 「実施する者の概要」には、実施する者が個人である場合は氏名、住所及び連絡先を、法人である場合は名称、住所、代表者の氏名及び連絡先を記載する。「連絡先」には、電話番号、FAX 番号及び法人である場合には担当者名を記載する。
3. 「創業支援等事業の目標」には、創業支援等事業により、計画期間内に何人の支援を実施し、どの程度の創業を実現させようとするのかを具体的に記載する。
4. 「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を具体的に記載する。特定創業支援等事業に該当する場合は、その旨を記載するとともに、該当する内容を具体的に記載する。
5. 「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって市町村及びその他の創業支援等事業を実施する者と連携を行う方法について記載する。
6. 「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。

### 別表 3

市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第 2 条第32項第 2 号に該当する事業に限る。）

|                  |
|------------------|
| 実施する者の概要         |
| (1) 氏名又は名称       |
| (2) 住所           |
| (3) 代表者の氏名       |
| (4) 連絡先          |
| 創業支援等事業の目標       |
|                  |
| 創業支援等事業の内容及び実施方法 |
| (1) 創業支援等事業の内容   |
| (2) 創業支援等事業の実施方法 |
| 計画期間             |
|                  |

(注)

1. 複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれ別葉として記載する。
2. 「実施する者の概要」には、実施する者が個人である場合は氏名、住所及び連絡先を、法人である場合は名称、住所、代表者の氏名及び連絡先を記載する。「連絡先」には、電話番号、FAX番号及び法人である場合には担当者名を記載する。
3. 「創業支援等事業の目標」には、創業支援等事業により、計画期間内に何人を対象に実施し、どの程度の創業に関する普及啓発を行おうとするのかを具体的に記載する。
4. 「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を具体的に記載する。
5. 「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって市町村及びその他の創業支援等事業を実施する者と連携を行う方法及び効果的な創業支援等事業の実施に向けた効果検証の方法について記載する。
6. 「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。



**様式第四十一の二**（第43条関係）

文 書 番 号  
年   月   日

創業支援等事業計画の認定書

市町村長   名   殿

主務大臣   名

年   月   日付け（文書番号）で認定申請のあった創業支援等事業計画については、  
産業競争力強法第127条第4項の規定に基づき認定します。

**様式第四十二（第43条関係）**

創業支援等事業計画の不認定通知書

年 月 日

市町村長 名 殿

主務大臣 名

年 月 日付けで認定申請のあった創業支援等事業計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要領）

法第127条第4項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

### 様式第四十三（第44条関係）

#### 認定創業支援等事業計画の変更認定申請書

主務大臣 名 殿

年 月 日

市町村長 名

年 月 日付けで認定を受けた創業支援等事業計画について下記のとおり変更したいので、産業競争力強化法第128条第1項の規定に基づき認定を申請します。

#### 記

1. 変更事項
2. 変更事項の内容

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要領）

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

**様式第四十三の二**（第44条関係）

文 書 番 号  
年   月   日

認定創業支援等事業計画に係る変更認定書

市町村長   名   殿

主務大臣   名

年   月   日付け（文書番号）で認定申請のあった認定創業支援等事業計画については、  
産業競争力強化法第128条第5項において準用する法第127条第4項の規定に基づいて認定します。

**様式第四十四（第44条関係）**

認定創業支援等事業計画の変更不認定通知書

市町村長 名 殿

年 月 日

主務大臣 名

年 月 日付けで変更認定申請のあった創業支援等事業計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要領）

法第127条第4項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

**様式第四十五**（第45条関係）

認定創業支援等事業計画の変更指示の通知書

年 月 日

市町村長 名 殿

主務大臣 名

年 月 日付けで認定をした創業支援等事業計画については、下記の理由により  
変更を指示します。

記

変更を指示する理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要領）

法第127条第4項のうち、変更を指示する理由を具体的に記載する。

**様式第四十六**（第46条関係）

認定創業支援等事業計画の認定取消し通知書

年 月 日

市町村長 名 殿

主務大臣 名

年 月 日付けで認定をした創業支援等事業計画については、下記の理由により  
認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要領）

法第127条第4項のうち、認定の取消しの理由となっているものを具体的に記載する。